

まちを元気に 新たな働く場の創出を 目指して

人口減少に伴う地域内消費の減少やキリンビバレッジ（株）舞鶴工場の撤退など、本市の地域産業、雇用を取り巻く環境は大変厳しい状況です。この状況を打破するべく、地域内産業の足腰を強くし、地域経済の活性化を図ることが喫緊の課題となっています。シリーズ市政の「今」第4回は、まちを元気にするための新たな産業や働く場の創出についてお伝えします。

京都舞鶴港西港と喜多工業団地

意欲のある事業者の新たな取り組みへの支援

まちの未来を担う産業の育成を目的とした「リーディング産業チャレンジファン」を平成23年度に創設。新たなビジネスモデルの構築や新商品の研究開発、販路拡大などを目指す64件の提案の中から、平成25年12月までに14事業を採択して支援を行いました。初年度に採択した6事業のすべてで、売上高を伸ばし、新たに24人の雇用が生まれるなど、支援の効果が見られます。

また、市内の中小企業が市外のベンチャー企業と協働し、京都発のEVスポーツカーの開発に着手。市として今後も優れた技術を持つ市内の中小企業と市外の企業とのコラボレーションによる新産業の創出に対して積極的に支援していきます。

海外展開を支援

インターネット上で、市内産業の情報を集約し発信する「まいづる元気産業情報センター」を平成23年度に立ち上げ。市内の企業と市外の企業とのビジネスマッチングによ

る新規事業の創出や海外との経済交流、販路開拓の促進を図っています。

また、海外でのビジネス展開を支援するため、中国・大連市で開催された展示会への出展をサポート。各支援団体や金融機関などと「京都府北部地区中小企業等海外展開支援ネットワーク」を設置し、海外進出に向けた効果的な支援態勢を整えています。

経営基盤の強化・経営革新への支援

地域産業の振興には、中小企業の基盤強化が必要不可欠です。経営基盤強化、経営革新などに対する支援策として、経営改善特別融資「舞十年」、環境対策設備の導入を促進する「舞グリーン」など、本市独自の中小企業融資制度を実施しています。

また、事業者が取り組む商品開発、販路開拓、情報発信などの活動を支援し、個店の魅力の向上に向けた取り組みを促進。空き店舗対策や創業支援など、商店街の活性化に向けた施策を実施することで、まちの魅力の向上と活性化に努めています。

企業誘致による働く場の創出

新たな企業の立地を推進するための誘致活動として、大企業だけでなく中小企業の設備投資に対応できるよう「舞鶴市働く場の創出企業立地促進補助金」を拡充し、立地規模に応じて助成。増設にも対応させ、工場用地に係る市独自の規制緩和を行うなど、企業に対する誘致インセンティブの拡充を図ってきました。

その結果、平成24年4月には、喜多工業団地に和幸産業株式会社が入居し、操業を開始。また、倉谷工業団地で操業中のケンコーマヨネーズ株式会社が新たに製造ラインを増設するなど、約30人の雇用増加につながりました。



▲喜多工業団地に進出した和幸産業株式会社

ポテンシャルの高まり

平成26年度には、京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道が全線開通する予定であり、京都舞鶴港の海外コンテナ航路と合わせ、本市のポテンシャル（潜在能力）が飛躍的に増大します。

この機会を好機と捉え、産業立地の優位性を積極的にPRするとともに、既存企業の市外への流出防止を図るため、受注・販路拡大をはじめとする各種支援を一層充実していきます。

もうかる農業を目指して

地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を軸として、担い手への農地の集積や法人化など経営規模の拡大に取り組み、農家所得の向上と農村地域の活性化を図っています。

また、水間・丸田地区のは場整備など農業基盤整備を促進したほか、「青年就農給付金交付制度」や「実践農場研修制度」など、担い手の育成や新規就農者への支援を積極的にを行い、安心して農業生産活動が行えるよう取り組んでいます。

さらには、京のブランド野菜の「万願寺甘とう」や「佐波質だいこん」などの付加価値のあ

る農産物の生産振興や安定出荷を推進し、もうかる農業を目指しています。

また、特産物の「小豆」「茶」など地域の特性に応じた産地づくりを努め、「ふるさと舞鶴あぐりブランド」の認定制度により、地産地消やブランド化を積極的に推進し、販売の拡大を支援しています。



つくり育てる漁業を推進

水産資源の減少や魚価の低迷、担い手不足などの課題に対応するため、竜宮浜漁港や舞鶴湾内の漁場の整備、漁港施設の長寿命化など生産基盤の整備・保全を進めています。

また、アサリ資源の回復策の検討やナマコの天然採苗施設

の設置、アワビの稚貝の放流への支援とともに、藻場や漁場環境を保全し、「つくり育てる漁業」を推進しています。

さらには、舞鶴湾の天然マギキを漁業者が自ら提供し、新たなブランド品を目指す「カキ小屋」の取り組みや「舞鶴かに」「丹後とり貝」などのブランド水産物のPR、学校給食などでの地産地消による水産物の消費拡大を推進し、「とれる、買える、食べられる 魚の街 まいづる」の実現を目指しています。

林業の活性化木材の利用促進

林業の成長産業化や持続的な林業経営の確立に向け、担い手である森林組合が行う森林整備・保全活動および森林所有者への啓発活動に対し支援を実施。まとまりのある森林を対象に施業の集約化や効率的な路網整備を推進し、計画的な生産基盤の強化を図っています。

また、地元産木材の利用を促進するため、平成25年9月に「舞鶴市公共施設における木材の利用推進に関する基本方針」を策定。これに基づき、公共施設において木材を積極的に利用し、木の良さをPRに努めます。

地域資源を生かした新たな雇用の場の創出

府の緊急雇用対策基金を活用し、「緊急雇用創出事業」を展開。福祉・観光・環境など、今後、成長が期待できる重点分野の雇用創出に取り組み、これまでに延べ494人の雇用が生まれました。

さらに、昨年からは、国の「地域雇用創造推進事業」の採択を受け、舞鶴ふるさと地域づくり協議会が中心となり、地産地消や農林水産物のブランド化、地域内での加工などによる高付加価値化、農林水産業と観光業を組み合わせた「グリーンツーリズム・アグリツーリズム」など、6次産業化（※）により、地域に魅力的な「新たな雇用の場」を創出していきます。

また、高齢化が進む中、人材不足が懸念される介護福祉分野の人材育成のため、「介護人材養成専門学校」を誘致するなど、地域の働く場の創出とそこで働く人材の育成の取り組みを進めています。

（※）6次産業：1次産業の農林水産業と食品加工などの2次産業、3次産業である観光や商業などを掛け合わせた産業

「舞鶴で働きたい」を応援

市では、国のハローワークや府の京都ジョブパークと連携し、就業支援センターを拠点にさまざまな求職支援情報の提供を行っています。

また、市民の皆さんの「舞鶴で働きたい」を応援するため、求職者のスキルアップを図るための各種セミナーの実施や高校生を対象とした地元企業の見学会、企業の就職担当者や学校進路担当者との懇談会、お盆や春休みの機会をとらえ「ふるさとコールMAIZURU」などの就職面接会を開催しています。

またに人が暮らすには、そこに魅力的な働く場が必要です。今後とも、本市にある農林水産業や商工業、観光など、さまざまな分野における働く場の創出に取り組み、「住んでよし、働いてよしの選ばれるまちづくりに」努めています。



▲ふるさとコール MAIZURU (昨年の様子)